

北区自治協議会から事前にいただいたご意見等

事前意見聴取

実施	北区自治協議会 地域づくり部会（全 11 名うち出席者 9 名）
日時	令和元年 11 月 21 日（木） 全体会終了後（14：20～16：00）

ご意見等

（第 1 章について）

・区バス、住民バス、デマンド型交通等の用語説明を注釈で付記したほうがよい。一般市民にも幅広く目を通してもらえるように工夫してほしい。

（第 2 章について）

- ・新潟交通芋黒線の利用者数が非常に低迷している。BRT 導入に伴う新規路線だが、沿線の移動需要自体が極めて少ないのだと考えられる。回送の都合等もあろうかと思うが、この芋黒線車両を最大限に活用して、移動需要のある岡方・長浦地区で定期路線として運行できれば望ましいのではないかと。
- ・表 10 では、北区でも公共交通の利用意向が高いことがうかがえる。しかし、アンケートでは「公共交通を今後利用したい」と回答しても、結局のところは実際の利用につながっていないのが現状と思う。
- ・本市では公共交通に関する様々なアンケートや市民意識調査等が行われてきたが、必ずしも現実を反映していないように思う。質問文と選択肢が複雑で、市民目線に立っていないのではないかと。
- ・自治協や自治会と連携して、質問文や選択肢を根本的に見直し、北区独自のアンケートを実施してみてもどうか。アンケートの作成段階から地域と行政が連携すれば、より精度の高い、地域性を反映した調査ができるだろう。

（第 3 章について）

- ・他市区町村では、目的バスの一般利用の実例がある。本市では、公共交通の整備状況から、現時点では一般利用の実現が難しいとは思っている。しかし、本市は非常に広く、市内でも都市部と郊外では、公共交通の整備に格差があることも事実だ。より細かい地域単位で判断してほしい。

（第 4 章について）

- ・1. 公共交通を利用しにくい地域への対策で整理された課題のうち、「～生活交通網は十分とは言えない」は、「～不十分だ」とすべきだ。
- ・住民バス補助金交付要綱はじめ、制度整備は行われてきている。しかし、人口減少や少子高齢化等により、各地域では、制度に関与、運営できる人手自体が不足していることも課題のひとつとして留意してほしい。

(第5章について)

- ・地域としても、市に投げやりな姿勢であってはいけない。地域と行政は一緒に課題に取り組まなくてはならない。

(第6章について)

- ・区バス及び住民バス（おらってのバス）では、病院送迎バス（目的バス）との連携が行われている。しかし、目的バスは定期路線バスと異なり、利用可能者が限定されている。今後連携を拡大していく可能性があるならば、目的外利用についても検討課題としていく必要がある。
- ・高齢者の運転免許返納が最近よくニュースになっている。返納によって、高齢者がメリットを得られる取り組みを北区独自に検討してみてもどうか。
- ・住民バス（おらってのバス）では、平成30年度からシニア半わり制度を導入した。今では地域の高齢者から広く利用いただいているが、普及には時間を要した。また、ダイヤ改定や見直しを行っているが、地域に浸透するまでは、かなりの時間が必要だということを実感している。住民バス運営には、地道な努力の積み重ねが大切だ。

(その他)

- ・市財政が非常に厳しい状況にあることは心得ている。だが、特に公共交通分野においては、採算性ばかり強調すべきでない。民間企業ができないことにも投資できるのが行政であり、コスト意識から発想の転換が必要だと思う。
- ・地域住民のなかには、公共交通があってもバス停までアクセスできない人もいる。福祉と交通のように、他の領域を横断する課題があると思う。
- ・福祉分野と交通分野が連携強化できる余地は大きいと思う。福祉分野だけでは交通事業を実施することが難しいため、行政との情報共有を深めていけたらと思う。

以上